

体育・スポーツにおける暴力の根絶に向けて（声明）

日本スポーツとジェンダー学会は、スポーツに関わるあらゆる立場の人々が、性的暴力を含む身体的・精神的な暴力を行うことによって、人々の尊厳を傷つけ、権利を侵害することに反対します。

そのために、関係する行政組織やスポーツ組織が速やかに改善策を講じることができるよう学術的な立場から可能な限り協力します。また、関連する学術組織や研究者・有識者と連携し、暴力を頻発させ温存させるような社会の構造を見直すための研究を推進し、暴力の根絶に向けたさまざまな施策に貢献する研究成果の蓄積や取り組みの提案を行います。

スポーツは、人々が自発的に参加する自由な活動です。その中で、スポーツを通じてお互いを尊重し、お互いを高め合うことができます。

他方、強制されていない活動であるにもかかわらず、スポーツに関わるあらゆる立場の人々は、支配・被支配という権力関係を受け入れやすい状況にあります。さらに、スポーツが強制されていない活動であるがゆえに、権力関係を受け入れていること自体が意識されにくい状況にあります。スポーツにおけるこれらの状況によって、「指導」「教育」の名の下に、人々が無意識のうちに多様な形態の暴力に晒される傾向があることは、スポーツとジェンダーに関わる研究が明らかにしてきました。

本学会では、11年前の設立当時から、スポーツの場における性暴力を含むあらゆる暴力に対し、学会の成果（シンポジウム、ワークショップ、研究誌、ワーキンググループによるスポーツ環境におけるセクシュアルハラスメントや暴力に関する調査）によって、問題提起し、解決策を提示してきました。たとえば、調査結果から、以下のことが明らかになっています。

- ・ 日本のハイレベルな競技者と指導者を対象とした調査では、指導者から競技者に行う「罰としてのトレーニング」「モノでたたく」「身の回りの世話」「平手でたたく」といった行為を約1割弱の指導者が適切であると回答している
- ・ 日本のハイレベルな競技者の50%前後の競技者が、上記の行為を受けたことがあると回答している
- ・ 大学生を対象とした調査によれば、日常生活においてスポーツとの関わりが深くなるほど、セクシュアルハラスメントを許容する傾向がある
- ・ 性的な言動が日常的にあたりまえのこととして用いられるスポーツ環境では、さらに深刻な性暴力が生じる可能性が高い
- ・ 日本のスポーツ統括団体のうち、倫理規定やガイドラインを策定している組織は21.3%に過ぎない

※研究成果の概要は『スポーツ・ジェンダー データブック 2010』（日本スポーツとジェンダー学会編、2010）を参照

以上のような調査にもとづく問題提起を行ってきたにも関わらず、残念ながら日本

のスポーツ環境における暴力・性暴力に対する取り組みが改善されていないことが、最近の様々な報道により明らかになっています。私たちの問題提起が十分に伝わっていなかったことを真摯に受け止め、反省しなければなりません。

保健体育教員が教師としての絶対的権力の下で行った暴力が一因となり、生徒自らが命を落とした背景には、体育教員を養成する過程に課題が存在するだけでなく、学校教育における運動部活動と指導者の役割や評価のあり方、さらには社会に広がる過剰な競争原理や評価主義にも原因があることを示しています。

大学の体育会活動において、元トップアスリートが起こした性暴力は、競技力さえあれば適切な指導者になれるというわけではなく、選手および指導者の育成過程に重大な課題のあることが示されています。

スポーツ組織の指導者による暴力は、指導者の育成過程だけでなく、スポーツ組織のリーダー育成およびスポーツ組織の構造に課題があることを示しています。

このように、報道されている一連の出来事は、単純な「暴力反対」論調だけでは解決しない、複雑で相互に関係しあう課題があることを私たちに突きつけています。また、これらの出来事は、スポーツの場において、あるいはスポーツを通じた人間関係の中で尊厳を傷つけられた人々、スポーツをあきらめるという選択を強いられた人々、自ら命を断つに至った人々が存在することを私たちに突きつけています。

さらなる調査・研究によって課題を明確に整理し、様々な立場に置かれている人々の視点にたつて解決策を示すには、これまで以上の努力が必要です。日本スポーツとジェンダー学会は、研究活動とその成果の発信を通じ、スポーツ現場からあらゆる形態の暴力が根絶されるよう努力を続けます。スポーツを研究の対象とする私たちは、学会設立時の意志を改めて確認し、今後も真摯に取り組んでいきます。

2013年2月13日
日本スポーツとジェンダー学会理事会